

四 半 期 報 告 書

(第47期第2四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06) 6563-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06) 6563-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,649,016	8,425,845	4,349,917	4,243,296	17,345,581
経常利益 (千円)	466,800	373,328	218,317	143,629	869,096
四半期(当期)純利益 (千円)	89,513	130,734	95,018	53,614	514,139
純資産額 (千円)			16,505,968	16,673,877	16,799,899
総資産額 (千円)			19,775,506	20,215,120	20,372,250
1株当たり純資産額 (円)			1,572.00	1,588.03	1,600.02
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.52	12.45	9.04	5.10	48.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			83.5	82.5	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,911	951,162			1,998,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,379	292,146			1,416,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,076	205,032			58,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,383,970	5,964,624	5,510,640
従業員数 (名)			1,299	1,346	1,303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,346 (455)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,046 (21)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメント別契約件数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	契約件数（件）	前年同四半期比（％）
警備事業	44,568	
ビル管理事業	3,669	
合計	48,237	

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
警備事業	3,372,472	
ビル管理事業	870,823	
合計	4,243,296	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られたものの、急激な円高やデフレの影響等もあり企業を取り巻く環境は引続き厳しい状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものはあるものの、受注競争の激化や警備品質の確保のためのコストアップ要因等を抱え、収益面では引続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはビル総合管理業務のトータル提案、受注を目指すことを主眼にグループ各社が横断的に連携した業務運営を展開し、ビル総合管理業務のトータル提案、受注を目指すとともに、顧客第一主義、パーヘッド生産性の向上、従業員の意識改革、企業価値の向上をベースとした業務改革に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、第1四半期連結会計期間におけるビル管理部門での大口の解約等の影響もあり売上高は4,243百万円となり、前年同四半期比106百万円、2.5%の減収となりました。

利益面におきましては、営業利益は、124百万円となり、前年同四半期比73百万円、37.2%の減益となりました。経常利益は、前年同四半期比74百万円、34.2%減益の143百万円となり、四半期純利益も前年同四半期比41百万円、43.6%減益の53百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業のうち、個人分野の中核商品として位置付けております関電SOSホームセキュリティは比較的堅調に推移いたしましたが、一方で、法人向けの機械警備は、契約先での経費の見直し等による解約、値下げの要請が引続き根強く営業面では厳しい環境が続きました。また、監視カメラやAED等の機器販売も低調に推移いたしました。

この結果、警備事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は3,372百万円、セグメント利益は115百万円となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、ビル総合管理業務に係る推進室を本部に設け、連結子会社との連携を図りながら受注の拡大を目指しましたが、第1四半期連結会計期間において大口の解約等もあり、またスポット契約の受注減もあったことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は870百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円、0.8%減少し、20,215百万円となりました。その主な内容は、現金及び預金や受託現預金の減少等があり、一方で有価証券を取得しましたが、流動資産は前連結会計年度末に比べ350百万円減少しました。固定資産はソフトウェアやのれん等での増加もあり前連結会計年度末に比べ193百万円増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円、0.9%減少し、3,541百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比126百万円減少し、16,673百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末比横ばいの82.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、511百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益101百万円、減価償却費201百万円に加え、法人税等の還付額が43百万円あったこと等によるものです。

前第2四半期連結会計期間は597百万円の資金収入でありましたので、前年同四半期に比べ資金収入は86百万円減少しましたが、この主な要因は税金等調整前四半期純利益が前年同四半期比85百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の資金支出となりました。これは投資有価証券の償還による収入300百万円、定期預金の引出し99百万円等ありましたが、有形固定資産の取得201百万円、投資有価証券の取得211百万円及び事業譲受による94百万円の支出があったことによるものです。

前第2四半期連結会計期間は291百万円の資金支出でありましたので、前年同四半期比197百万円の資金支出減となりました。この主な要因は前第2四半期連結会計期間では定期預金の預入100百万円あったのに対し、当第2四半期連結会計期間では99百万円の引出しとなったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出100百万円等により、100百万円の資金支出となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ453百万円増加し、5,964百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全・安心に対する防犯意識の高まりを受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は高いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の向上やコスト削減への要請等が依然として厳しく、同業他社との競合激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業提案力と業務遂行能力の強化を図りつつ、今後も売上高の増加と利益水準の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業力強化、警備力の向上及び内部統制システムの強化と組織の活性化を図り、当社グループ全体での業務の合理化、効率化をより一層進め、収益目標の実現を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

テックビルサービス㈱(国内子会社)が計画していた賃貸マンションの建設は、最近の経済情勢等に鑑み、平成22年7月27日開催の同社取締役会において建設中止とすることに決定しました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	204	1.79
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
株式会社ユニテックス	大阪市西区新町4丁目1-4	159	1.39
計		6,739	58.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式940千株(8.22%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,929	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,200		940,200	8.22
計		940,200		940,200	8.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	888	869	888	935	900	900
最低(円)	850	820	826	820	840	850

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
高橋 勝	取締役専務執行役員 営業本部長兼ホームセ キュリティ営業部長	取締役専務執行役員 営業本部長兼営業推進 部長兼ソリューション 営業開発部長兼ソリュ ーション営業開発部ソ リューション第三グル ープ長	平成22年7月1日
	取締役専務執行役員 営業本部長	取締役専務執行役員 営業本部長兼ホームセ キュリティ営業部長	平成22年8月2日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,702	4,559,196
受託現預金	¹ 2,860,334	¹ 3,170,148
受取手形及び売掛金	1,273,008	1,276,679
有価証券	2,403,298	1,776,112
商品	2,287	2,592
貯蔵品	339,494	334,828
立替金	28,024	18,966
繰延税金資産	234,031	329,553
その他	108,322	115,183
貸倒引当金	3,985	3,535
流動資産合計	11,229,517	11,579,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	617,402	624,714
機械装置及び運搬具(純額)	2,115,569	2,189,882
土地	1,863,110	1,863,110
建設仮勘定	14,129	12,722
その他(純額)	115,483	102,317
有形固定資産合計	² 4,725,694	² 4,792,747
無形固定資産		
のれん	361,158	286,394
その他	480,985	304,831
無形固定資産合計	842,143	591,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132,758	3,012,501
繰延税金資産	44,234	36,700
その他	264,209	391,180
貸倒引当金	23,437	31,831
投資その他の資産合計	3,417,764	3,408,550
固定資産合計	8,985,602	8,792,523
資産合計	20,215,120	20,372,250

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,464	227,494
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	83,567	120,828
預り金	240,592	232,452
賞与引当金	358,836	360,038
役員賞与引当金	19,640	35,970
その他	1,433,055	1,119,387
流動負債合計	2,346,155	2,196,171
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	489,257	561,987
退職給付引当金	49,912	147,905
その他	255,917	266,287
固定負債合計	1,195,087	1,376,179
負債合計	3,541,242	3,572,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,884,079	6,858,343
自己株式	580,944	580,910
株主資本合計	19,231,714	19,206,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,349	342,073
土地再評価差額金	2,748,186	2,748,186
評価・換算差額等合計	2,557,837	2,406,113
純資産合計	16,673,877	16,799,899
負債純資産合計	20,215,120	20,372,250

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,649,016	8,425,845
売上原価	6,595,170	6,396,214
売上総利益	2,053,845	2,029,631
販売費及び一般管理費	※1 1,654,670	※1 1,729,046
営業利益	399,175	300,585
営業外収益		
受取利息	8,578	7,616
受取配当金	32,154	39,419
違約金収入	22,994	17,180
その他	11,607	17,931
営業外収益合計	75,335	82,147
営業外費用		
支払利息	1,568	2,175
事務所移転費用	2,025	—
保険免責額	3,341	1,978
リース解約損	—	3,236
その他	775	2,014
営業外費用合計	7,710	9,404
経常利益	466,800	373,328
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
貸倒引当金戻入額	—	4,601
特別利益合計	—	4,618
特別損失		
投資有価証券評価損	135,608	15,200
固定資産除却損	39,784	39,782
減損損失	7,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
その他	3,033	—
特別損失合計	186,247	90,738
税金等調整前四半期純利益	280,553	287,208
法人税、住民税及び事業税	167,450	54,813
法人税等調整額	23,588	101,660
法人税等合計	191,039	156,474
少数株主損益調整前四半期純利益	—	130,734
四半期純利益	89,513	130,734

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,349,917	4,243,296
売上原価	3,328,722	3,230,055
売上総利益	1,021,194	1,013,240
販売費及び一般管理費	*1 823,060	*1 888,832
営業利益	198,133	124,408
営業外収益		
受取利息	4,616	4,156
受取配当金	2,737	2,902
違約金収入	8,768	7,946
その他	6,583	9,139
営業外収益合計	22,707	24,145
営業外費用		
支払利息	762	1,076
保険免責額	1,414	1,261
リース解約損	—	1,625
その他	346	961
営業外費用合計	2,523	4,924
経常利益	218,317	143,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,307	—
特別利益合計	1,307	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,976	15,200
固定資産除却損	19,925	26,783
減損損失	7,819	—
特別損失合計	32,722	41,983
税金等調整前四半期純利益	186,902	101,646
法人税、住民税及び事業税	157,343	39,767
法人税等調整額	△65,460	8,264
法人税等合計	91,883	48,031
少数株主損益調整前四半期純利益	—	53,614
四半期純利益	95,018	53,614

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,553	287,208
減価償却費	402,014	388,591
減損損失	7,819	—
のれん償却額	15,910	19,904
固定資産除却損	39,784	39,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	△7,943
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	8,902	△5,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,817	△1,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,320	△16,330
受取利息及び受取配当金	△40,733	△47,036
支払利息	1,568	2,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	135,608	15,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
売上債権の増減額 (△は増加)	81,502	3,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,524	△4,360
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,573	△30,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,814	△17,030
受託現預金の増減額 (△は増加)	※2 12,723	※2 298,098
受託立替金の増減額 (△は増加)	※2 △12,733	※2 1,902
その他	△92,559	△18,877
小計	760,532	943,424
利息及び配当金の受取額	41,910	47,831
利息の支払額	△1,620	△2,189
法人税等の支払額	△70,015	△81,775
法人税等の還付額	96,104	43,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,911	951,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,824	99,995
有形固定資産の取得による支出	△335,314	△313,058
無形固定資産の取得による支出	△88,661	△8,352
投資有価証券の取得による支出	△148,348	△274,599
投資有価証券の売却による収入	393,805	69
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
保険積立金の払戻による収入	11,270	13,715
事業譲受による支出	—	△94,668
その他	693	△15,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,379	△292,146

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	—
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△75	△34
配当金の支払額	△105,000	△104,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,076	△205,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397,455	453,983
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,514	5,510,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,383,970	※1 5,964,624

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は583千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、36,339千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 9,084,814千円	2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 9,116,227千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 777,321千円 法定福利費 121,595 賞与引当金繰入額 120,793 役員賞与引当金繰入額 16,100 退職給付費用 67,066 減価償却費 32,574 貸倒引当金繰入額 343 のれん償却額 15,910	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 804,403千円 法定福利費 131,086 賞与引当金繰入額 121,311 役員賞与引当金繰入額 19,640 退職給付費用 52,205 減価償却費 30,143 のれん償却額 19,904

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 387,911千円 法定福利費 62,981 賞与引当金繰入額 59,470 役員賞与引当金繰入額 7,300 退職給付費用 32,696 減価償却費 16,566 のれん償却額 7,955	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給与及び賞与 411,821千円 法定福利費 69,494 賞与引当金繰入額 60,919 役員賞与引当金繰入額 9,840 退職給付費用 25,456 減価償却費 15,483 貸倒引当金繰入額 1,643 のれん償却額 11,949

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,334,654千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,774,438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,109,092</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">422,392</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">302,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,383,970</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,334,654千円	有価証券	1,774,438	計	6,109,092	預入期間が3か月超の定期預金	422,392	その他預け金	263	償還期限が3ヶ月超の有価証券	302,466	現金及び現金同等物	5,383,970	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,984,702千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,403,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,388,001</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">422,418</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,964,624</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,984,702千円	有価証券	2,403,298	計	6,388,001	預入期間が3か月超の定期預金	422,418	その他預け金	958	現金及び現金同等物	5,964,624																																												
現金及び預金	4,334,654千円																																																																						
有価証券	1,774,438																																																																						
計	6,109,092																																																																						
預入期間が3か月超の定期預金	422,392																																																																						
その他預け金	263																																																																						
償還期限が3ヶ月超の有価証券	302,466																																																																						
現金及び現金同等物	5,383,970																																																																						
現金及び預金	3,984,702千円																																																																						
有価証券	2,403,298																																																																						
計	6,388,001																																																																						
預入期間が3か月超の定期預金	422,418																																																																						
その他預け金	958																																																																						
現金及び現金同等物	5,964,624																																																																						
<p>2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 CD/ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">平成21年 9月30日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当社資金 (千円)</th> <th style="text-align: center;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">3,280,303</td> <td style="text-align: right;">3,267,580</td> <td style="text-align: right;">12,723</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">224,188</td> <td style="text-align: right;">197,290</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,897</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">19,687</td> <td style="text-align: right;">32,420</td> <td style="text-align: right;">12,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,910</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">225,078</td> <td style="text-align: right;">209,090</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成21年 3月31日 (千円)	平成21年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	3,280,303	3,267,580	12,723		受託現預金(他社資金)	224,188	197,290		26,897	立替金(当社資金)	19,687	32,420	12,733		立替金(他社資金)	890	11,800		10,910	預り金(他社資金)	225,078	209,090		15,987	営業活動によるキャッシュ・フロー			10		<p>2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成22年 3月31日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">平成22年 9月30日 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当社資金 (千円)</th> <th style="text-align: center;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">2,992,234</td> <td style="text-align: right;">2,694,136</td> <td style="text-align: right;">298,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">177,914</td> <td style="text-align: right;">166,198</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,716</td> </tr> <tr> <td>立替金(当社資金)</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> <td style="text-align: right;">5,864</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> <td style="text-align: right;">22,160</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,960</td> </tr> <tr> <td>預り金(他社資金)</td> <td style="text-align: right;">189,114</td> <td style="text-align: right;">188,358</td> <td></td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成22年 3月31日 (千円)	平成22年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金(当社資金)	2,992,234	2,694,136	298,098		受託現預金(他社資金)	177,914	166,198		11,716	立替金(当社資金)	7,766	5,864	1,902		立替金(他社資金)	11,200	22,160		10,960	預り金(他社資金)	189,114	188,358		756	営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000	
	平成21年 3月31日 (千円)	平成21年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金(当社資金)	3,280,303	3,267,580	12,723																																																																				
受託現預金(他社資金)	224,188	197,290		26,897																																																																			
立替金(当社資金)	19,687	32,420	12,733																																																																				
立替金(他社資金)	890	11,800		10,910																																																																			
預り金(他社資金)	225,078	209,090		15,987																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			10																																																																				
	平成22年 3月31日 (千円)	平成22年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金(当社資金)	2,992,234	2,694,136	298,098																																																																				
受託現預金(他社資金)	177,914	166,198		11,716																																																																			
立替金(当社資金)	7,766	5,864	1,902																																																																				
立替金(他社資金)	11,200	22,160		10,960																																																																			
預り金(他社資金)	189,114	188,358		756																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			300,000																																																																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,440,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	940,281

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,997	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	104,997	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,306,251	1,043,665	4,349,917		4,349,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,382	4,188	16,570	(16,570)	
計	3,318,633	1,047,854	4,366,487	(16,570)	4,349,917
営業利益	153,109	40,389	193,499	4,633	198,133

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,522,024	2,126,992	8,649,016		8,649,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,565	8,702	33,267	(33,267)	
計	6,546,589	2,135,694	8,682,283	(33,267)	8,649,016
営業利益	297,838	92,235	390,074	9,100	399,175

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,700,248	1,725,597	8,425,845		8,425,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,144	112,281	135,426	135,426	
計	6,723,393	1,837,878	8,561,271	135,426	8,425,845
セグメント利益	284,981	7,004	291,985	8,599	300,585

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,372,472	870,823	4,243,296		4,243,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,445	56,550	67,995	67,995	
計	3,383,917	927,374	4,311,291	67,995	4,243,296
セグメント利益	115,361	4,761	120,123	4,285	124,408

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,588円03銭	1,600円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	16,673,877千円	16,799,899千円
普通株式に係る純資産額	16,673,877千円	16,799,899千円
普通株式の発行済株式数	11,440,000株	11,440,000株
普通株式の自己株式数	940,281株	940,241株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	10,499,719株	10,499,759株

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円52銭	1株当たり四半期純利益金額 12円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	89,513千円	130,734千円
普通株式に係る四半期純利益	89,513千円	130,734千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,500,003株	10,499,751株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円04銭	1株当たり四半期純利益金額 5円10銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	95,018千円	53,614千円
普通株式に係る四半期純利益	95,018千円	53,614千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,499,978株	10,499,742株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,997千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新井信彦及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦は、当社の第47期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。